



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社

コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 土田 隆平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長

(氏名) 中村 哲

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	33,250	△2.7	△2,589	—	△2,677	—	△2,946	—
24年3月期第2四半期	34,156	△8.6	△3,459	—	△3,896	—	△3,181	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △3,279百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △4,226百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△21.39	—
24年3月期第2四半期	△23.10	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	83,961	—	38,126	—	45.0	—
24年3月期	94,953	—	41,412	—	43.2	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 37,744百万円 24年3月期 41,032百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	10.1	1,000	—	1,200	—	700	—	5.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。この変更は、会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合に該当するため、上記「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更以外の会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」を「有」としております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	137,976,690 株	24年3月期	137,976,690 株
25年3月期2Q	226,049 株	24年3月期	222,373 株
25年3月期2Q	137,752,490 株	24年3月期2Q	137,757,618 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 平成25年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます、決定次第、速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成24年11月14日(水)に、機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報	9
4. 補足情報	10
受注の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第2四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

#### ② 概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における世界経済は、欧州政府債務危機の長期化による世界的な金融不安の拡大や中国をはじめとした新興国経済の成長力鈍化などにより、全体として減速感が強まりました。

わが国経済においても、東日本大震災後の復興需要などを背景に緩やかに回復しつつありますが、海外景気の後退懸念や円高の長期化に加え、デフレの影響などにより、総じて大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは売上高の減少に歯止めを掛けるべく積極的な受注活動を展開するとともに、平成24年9月20日公表の「新たな成長に向けた事業構造改革の実施について」のとおり、日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業4社のうち半導体事業を主とする新日本無線㈱を除いた、無線通信技術を核に事業展開している当社、長野日本無線㈱および上田日本無線㈱の3社において、新たな成長の基盤となる戦略的かつ抜本的な事業構造改革の骨子を決定しました。当社においては「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強靱な経営体質への変革を図ってまいります。また、エレクトロニクス3社間で成長戦略を共有することにより、グループの経営基盤を強化し、飛躍的な事業発展を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、通信機器事業が前年同期を上回ったものの、海上機器事業およびソリューション・特機事業が前年同期を下回りました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は332億5千万円(前年同期比2.7%減)となりました。

利益につきましては、費用の減少などにより、営業損失が25億8千9百万円(前年同期は34億5千9百万円の営業損失)となり前年同期から8億6千9百万円の改善、経常損失は26億7千7百万円(前年同期は38億9千6百万円の経常損失)となり前年同期から12億1千8百万円の改善、四半期純損失は29億4千6百万円(前年同期は31億8千1百万円の四半期純損失)となり前年同期から2億3千4百万円の改善となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

#### <海上機器事業>

海運市場における船腹過剰による造船市況低迷の影響を受け商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、船主の設備投資意欲の低迷により商船換装向け機器の売上也減少しました。この結果、海上機器事業の売上高は130億4千4百万円(前年同期比10.9%減)、セグメント損失は4億3千4百万円(前年同期は1億7千1百万円のセグメント利益)となりました。

#### <通信機器事業>

携帯通信事業者による地下街やトンネルなどの不感地対策投資や、スマートフォンの普及に伴い回線混雑の解消を図る投資が増加したことから、これに対応する通信インフラ関連機器の売上が増加しました。また、震災やタイ洪水の影響を脱した自動車産業向けのGPS受信機などITS関連機器の売上也増加しました。この結果、通信機器事業の売上高は80億5百万円(前年同期比33.2%増)、セグメント損失は6億9千8百万円(前年同期は13億1千3百万円のセグメント損失)となりました。

#### <ソリューション・特機事業>

震災後の防災事業の需要回復により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加したものの、出荷時期の繰延べの影響などにより水・河川情報システムや誘導システムの売上が減少しました。この結果、ソリューション・特機事業の売上高は82億3千7百万円(前年同期比9.2%減)となりましたが、費用の減少などによりセグメント損失は23億8千6百万円(前年同期は27億1千2百万円のセグメント損失)となりました。

#### <その他>

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は39億6千2百万円(前年同期比10.8%減)となりましたが、セグメント利益は9億1千4百万円(前年同期は3億7千4百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ109億9千1百万円減少し、839億6千1百万円となりました。官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中する影響などにより増加した期末売上債権の回収が進み、受取手形および売掛金が227億5千1百万円減少しました。一方、仕掛品が67億5千9百万円、関係会社短期貸付金が62億4百万円それぞれ増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ77億5百万円減少し、458億3千5百万円となりました。前受金が35億9千5百万円増加し、支払手形および買掛金が101億9千6百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ32億8千6百万円減少し、381億2千6百万円となりました。四半期純損失の計上により、利益剰余金が29億4千6百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、45.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年5月9日に公表した通期の連結業績予想に変更ありません。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、連結決算を行っている親会社と会計処理を統一するため、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、保有固定資産は生産用用途から研究開発・管理等の用途に使用状況が変化し安定的に使用されることとなるため、定額法が資産の使用状況の実態により適合すると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,607	3,098
受取手形及び売掛金	45,136	22,385
有価証券	162	161
商品及び製品	6,024	5,694
仕掛品	15,223	21,982
原材料及び貯蔵品	3,140	3,121
前渡金	724	436
繰延税金資産	316	307
関係会社短期貸付金	1,215	7,420
その他	771	1,147
貸倒引当金	△223	△180
流動資産合計	76,101	65,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,468	5,303
機械装置及び運搬具(純額)	520	477
工具、器具及び備品(純額)	881	893
土地	1,955	1,955
リース資産(純額)	140	150
建設仮勘定	13	50
有形固定資産合計	8,980	8,831
無形固定資産		
ソフトウェア	484	632
その他	134	125
無形固定資産合計	618	758
投資その他の資産		
投資有価証券	5,362	5,028
長期貸付金	62	84
繰延税金資産	1,199	1,218
その他	4,208	3,990
貸倒引当金	△1,579	△1,526
投資その他の資産合計	9,253	8,796
固定資産合計	18,852	18,385
資産合計	94,953	83,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,482	15,286
短期借入金	1,250	1,700
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,059
未払費用	2,056	1,955
リース債務	79	91
未払法人税等	295	247
前受金	1,902	5,497
預り金	209	241
製品保証引当金	841	609
その他	4,142	3,224
流動負債合計	38,306	30,912
固定負債		
長期借入金	1,105	831
リース債務	144	156
繰延税金負債	96	—
退職給付引当金	12,494	12,630
役員退職慰労引当金	167	—
環境対策引当金	230	230
資産除去債務	344	344
その他	649	729
固定負債合計	15,233	14,923
負債合計	53,540	45,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	9,714	6,767
自己株式	△70	△70
株主資本合計	40,853	37,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	△138
為替換算調整勘定	△21	△22
その他の包括利益累計額合計	179	△161
少数株主持分	379	381
純資産合計	41,412	38,126
負債純資産合計	94,953	83,961

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	34,156	33,250
売上原価	29,348	28,513
売上総利益	4,807	4,736
販売費及び一般管理費	8,267	7,326
営業損失(△)	△3,459	△2,589
営業外収益		
受取利息	71	29
受取配当金	93	47
持分法による投資利益	89	177
デリバティブ評価益	20	13
その他	40	40
営業外収益合計	315	308
営業外費用		
支払利息	202	49
為替差損	497	302
その他	52	45
営業外費用合計	752	396
経常損失(△)	△3,896	△2,677
特別利益		
投資有価証券売却益	890	—
特別利益合計	890	—
特別損失		
投資有価証券評価損	55	44
減損損失	1	46
その他	—	12
特別損失合計	57	103
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,062	△2,781
法人税、住民税及び事業税	121	157
法人税等調整額	△7	0
法人税等合計	114	158
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,176	△2,939
少数株主利益	5	7
四半期純損失(△)	△3,181	△2,946



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,176	△2,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,049	△331
為替換算調整勘定	3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△7
その他の包括利益合計	△1,049	△340
四半期包括利益	△4,226	△3,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,232	△3,287
少数株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,062	△2,781
減価償却費	646	532
減損損失	1	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	△66
退職給付引当金の増減額(△は減少)	315	283
受取利息及び受取配当金	△165	△77
支払利息	202	49
持分法による投資損益(△は益)	△89	△177
投資有価証券売却損益(△は益)	△890	—
売上債権の増減額(△は増加)	22,158	22,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,765	△6,421
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,182	△10,197
その他	990	2,733
小計	2,074	6,457
利息及び配当金の受取額	145	109
利息の支払額	△202	△49
法人税等の支払額	△144	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873	6,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△321	△262
定期預金の払戻による収入	240	291
有価証券の純増減額(△は増加)	0	2
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△23,664	△6,204
有形固定資産の取得による支出	△485	△431
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	2,597	—
その他	△86	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,724	△6,883
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	680	450
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△231	△263
配当金の支払額	△683	△0
少数株主への配当金の支払額	△2	△6
その他	△29	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,957	△479
現金及び現金同等物の期首残高	23,059	3,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,101	2,759

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,632	6,010	9,070	29,713	4,442	34,156	—	34,156
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	25	27	2,621	2,648	△2,648	—
計	14,633	6,011	9,096	29,740	7,064	36,805	△2,648	34,156
セグメント利益 又は損失(△)	171	△1,313	△2,712	△3,854	374	△3,479	20	△3,459

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額21百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,044	8,005	8,237	29,288	3,962	33,250	—	33,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	0	20	20	2,691	2,712	△2,712	—
計	13,044	8,005	8,258	29,308	6,654	35,962	△2,712	33,250
セグメント利益 又は損失(△)	△434	△698	△2,386	△3,519	914	△2,605	16	△2,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額19百万円等が含まれております。

- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。  
なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社グループは、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失(△)が「海上機器」で6百万円、「ソリューション・特機」で21百万円それぞれ減少し、セグメント利益が「その他」で8百万円減少しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を46百万円計上しております。

4. 補足情報

受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
海上機器	12,295	△5.8	12,873	△25.4
通信機器	10,212	52.3	4,253	38.8
ソリューション・特機	32,099	66.2	48,433	40.1
その他	4,320	7.6	3,379	28.9
合計	58,927	36.7	68,940	19.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。